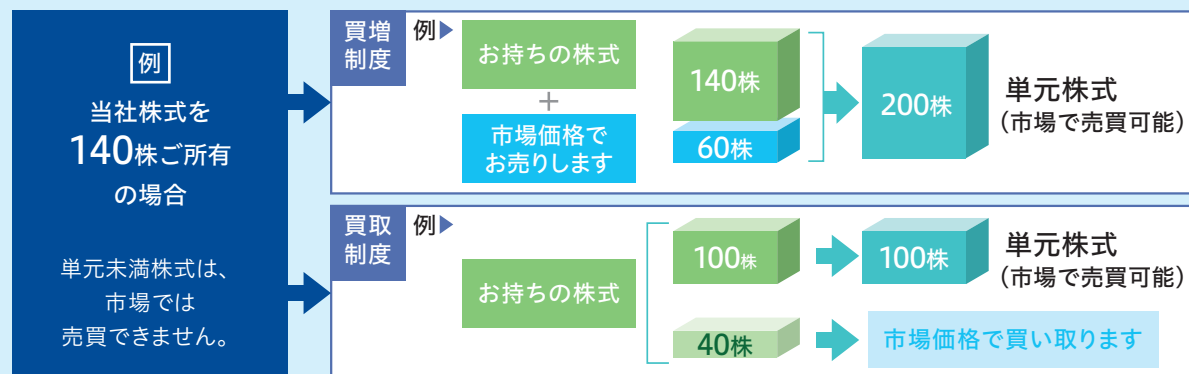


## 単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式をご所有される株主さまが、そのご所有の単元未満株式と併せて単元株式数（100株の倍数）となる数の単元未満株式を買い増す旨の請求ができる「単元未満株式の買増制度」と、単元未満株式をご所有の株主さまが、当該単元未満株式の売却を希望される場合に、当社に対して買取を請求できる「単元未満株式の買取制度」がございます。



※ 単元未満株式の買増し・買取手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

(配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまへ)

## 配当金の口座受け取りに関するご案内

当社株式の配当金のお受け取り方法は、「配当金領収証」のほか、振込指定による口座受け取りがございました。配当金の振込指定のお手続きをいただきますと、配当金支払開始日に指定口座へ配当金が振り込まれ、引き換え忘れもなく、早く確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会に、配当金の口座受け取りをぜひご検討ください。

### 上記お手続き方法

特別口座で株式をご所有の株主さま

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
☎ **0120-782-031** (受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

証券会社等で株式をご所有の株主さま

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

# Denka

Possibility  
of  
chemistry

第163期

## 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



五泉事業所/新潟県

- P.1 マネジメントメッセージ
- P.4 連結財務データ
- P.5 カーボンニュートラル実現に向けた環境経営
- P.7 ニュースチェック
- P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi 株主優待販売のご案内



「事業」「環境」「人財」の3つの「Value-Up」の取り組みに注力することで、経営計画「Denka Value-Up」の数値目標の確実な達成を図るとともに、「社会にとってかけがえのない存在」となる企業を目指してまいります。



代表取締役社長  
社長執行役員  
今井 俊夫

代表取締役会長  
山本 学

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第163期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

2021年度上期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、個人消費や輸出などで一進一退の状況が続ぎ、力強さに欠ける動きとなりました。世界経済は、中国が堅調に推移したほか、欧米諸国を中心にワクチン接種が進み、全体として回復に向かいました。

このような経済環境のもと、当社グループは、経営計画「Denka Value-Up」の成長戦略に基づき、

業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。

この結果、2021年度上期の業績は、感染症で落ち込んだ需要が一般的に回復したほか、電子・先端プロダクツ製品や新型コロナウイルスの抗原迅速診断キットが大きく伸長するなど、販売数量が増加しました。このほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しを行い、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、成長分野

製品の伸長により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、それぞれ上期として過去最高となりました。

なお、上記の状況に鑑み、通期の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益をそれぞれ上方修正するとともに、当期中間配当につきましては、当初予想の1株あたり65円を70円に増配し、年間配当も当初予想から10円増配の145円とさせていただきます。

2018年度にスタートした5カ年の経営計画「Denka Value-Up」は、3年の折り返しを経て仕上げ段階に移行いたしました。残る2年間については、さらなる高みを目指す次期経営計画の準備期間と位置付け、この3年間で浮き彫りとなった新たな課題の解決を図るため、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に注力しております。

「事業Value-Up」の取り組みでは、「誰よりも上手にできる仕事への集中」によるポートフォリオ変革とさらなるスペシャリティー化を強力に推進しております。新製品として、5G通信向け最先端機能性セラミックスフィルター「デンカ溶融シリカ(DF)低誘電正接タイプ」や、新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスを同時に10分で判定できる抗原迅速診断キット「クイックナビ™-Flu+COVID19 Ag」の販売を開始いたしました。加えて、がん治療用ウイルスG47Δ製剤「デリタクト®注」については、本年6月に悪性神経腫瘍の治療を目的とする再生医療等製品として世界で初めて承認されました。当社は第一三共株式会社からの委託を受ける形で

本品の製造を担っており、先般出荷を開始したところです。なお、これらの新製品の詳細については、7~8ページのニュースチェックに記載しておりますので、ご参照ください。

もう一つの取り組みである革新的プロセスの導入については、これまでも、生産工程のデジタル化や自動化、研究支援システムの構築、決裁の電子化や会議のオンライン化など、順調に成果をあげてまいりました。現在は、ビジネスモデルや組織変革を図るため、DXを積極的に導入し、仕事を単純にデジタル化するだけでなく、仕事の仕方を変えることに挑戦しております。

「環境Value-Up」では、環境経営を経営の根幹に位置付け、温室効果ガス排出量を2030年度に50%削減(2013年度比)、2050年度にはカーボンニュートラルの実現を目指し、ロードマップを定めて取り組んでおります。二酸化炭素を排出源プラントから分離・回収する技術やクリーンエネルギーである水素の活用などの革新技術の導入に挑戦する一方で、水力発電などのクリーンエネルギーのさらなる利用拡大や高効率ガスタービン発電の導入を順次進めております。このほか、世界で唯一実用化されている二酸化炭素吸収型コンクリート「CO<sub>2</sub>-SUICOM®」などの環境貢献製品やプラスチックを循環利用するケミカルリサイクル技術の開発といったバリューチェーンでの排出削減にも取り組み、温室効果ガスの削減を着実に進めてまいります。

※「デリタクト」は第一三共株式会社の登録商標です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		配当	
当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当期中間配当	当期年間配当(予想)
<b>1,911</b> 億円		<b>252</b> 億円		<b>237</b> 億円		<b>180</b> 億円		<b>70.0</b> 円	145.0円
通期予想	3,950億円	通期予想	440億円	通期予想	400億円	通期予想	290億円		前期年間配当
前第2四半期累計	1,603億円	前第2四半期累計	121億円	前第2四半期累計	123億円	前第2四半期累計	100億円		60.0円
前期	3,544億円	前期	347億円	前期	321億円	前期	228億円		前期中間配当
									125.0円

「人財Value-Up」の取り組みでは、「Denka Value-Up」の達成に貢献する人財を育成することを目的に、人事評価制度や職群・管理職制度の改革を行い、これらに対応した教育プログラムを構築いたしました。また、ダイバーシティの目標として、女性管理職の割合を3年間で1.5倍以上とし、新卒（総合職）採用の女性比率も30%以上を継続しております。今後も、社員一人ひとりのValue-Upが会社のValue-Upやスペシャリティー化につながるよう、社員が高い志を持ち働きがいや仕事を通じた成長を実感できる企業を目指します。

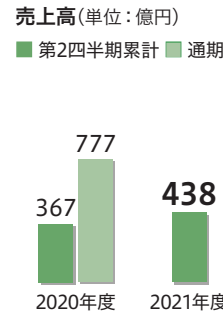
当社は、SDGsを羅針盤としたESG経営を基軸に据えており、今般、すべての事業活動におけるESG課題に対する基本的な方針となる「デンカグループESG基本方針」を制定いたしました。デンカグループは、この基本方針に則り、サステナビリティを巡る課題への対応が企業存続を左右する重要な経営課題であると捉え、実効性のあるコーポレートガバナンスを構築することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、「事業」「環境」「人財」の3つの「Value-Up」の取り組みに注力することで、経営計画「Denka Value-Up」の数値目標の確実な達成を図るとともに、「社会にとってかけがえのない存在」となる企業を目指してまいります。株主のみならず、まにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別の状況

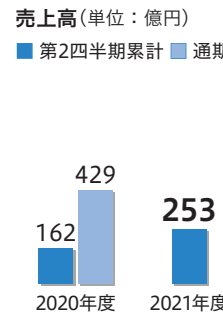
電子・先端プロダクツ部門

- 球状アルミナや高純度導電性カーボンブラックはxEV関連を中心に販売が伸長しました。
- 電子部品・半導体関連分野向け高性能フィルムや球状溶融シリカファイバーは5G関連やデータセンターなどの世界的な需要の拡大により好調に推移しました。
- 自動車産業向け金属アルミ基板“ヒットプレート”や工業用テープの販売は増加し、LED用サイアロン蛍光体“アロンプライト”の販売も堅調となりましたが、高信頼性放熱プレート“アルシク”は電鉄向けの需要が低調となりました。



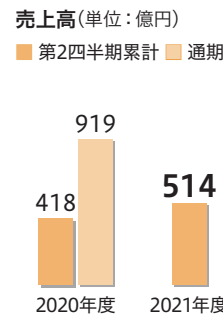
ライフイノベーション部門

- 新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™ -COVID19 Ag”は、感染症対策の一環として迅速な抗原検査体制の充実を図る厚生労働省の配布事業に供給したこともあり販売数量が増加しました。
- その他の試薬についても順調な販売となりましたが、インフルエンザワクチンは、世界的な新型コロナウイルスワクチンの増産により生産用資材が不足したことに加え、ワクチン製造株の増殖性等の影響により生産数量が前年を下回ったことから、出荷が前年を下回りました。



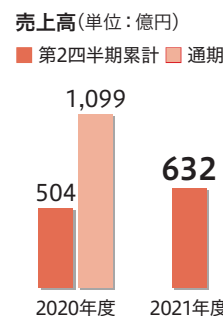
エラストマー・インフラソリューション部門

- クロロプレンゴムは、前年は感染症拡大による世界経済低迷の影響を大きく受けましたが、関連産業の生産活動再開によって産業用途や自動車用途などの需要が回復に転じてきており、前年を上回りました。
- 肥料や農業・土木用途向けのコルゲート管、耐火物・鉄鋼用材料の販売も堅調となりましたが、セメントや特殊混和材の販売は前年を下回りました。

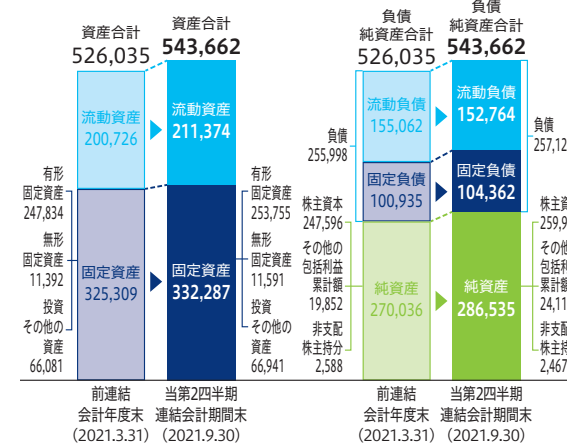


ポリマーソリューション部門

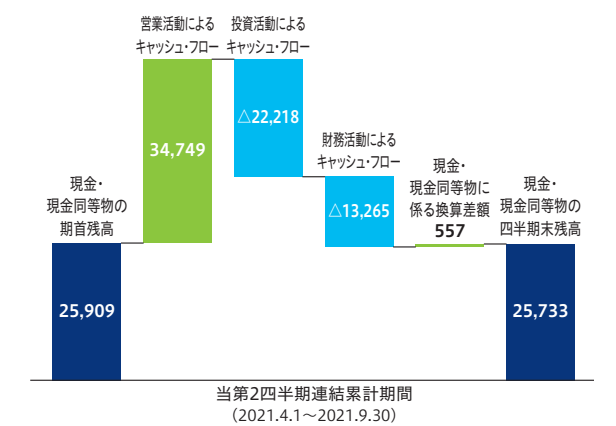
- ABS樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂やスチレンモノマーの販売は堅調に推移しました。
- 合織かつら用原糸“トヨカロン”は需要の回復により前年を上回り、雨どいや食品包材用シートおよびその加工品の販売も概ね順調となりました。



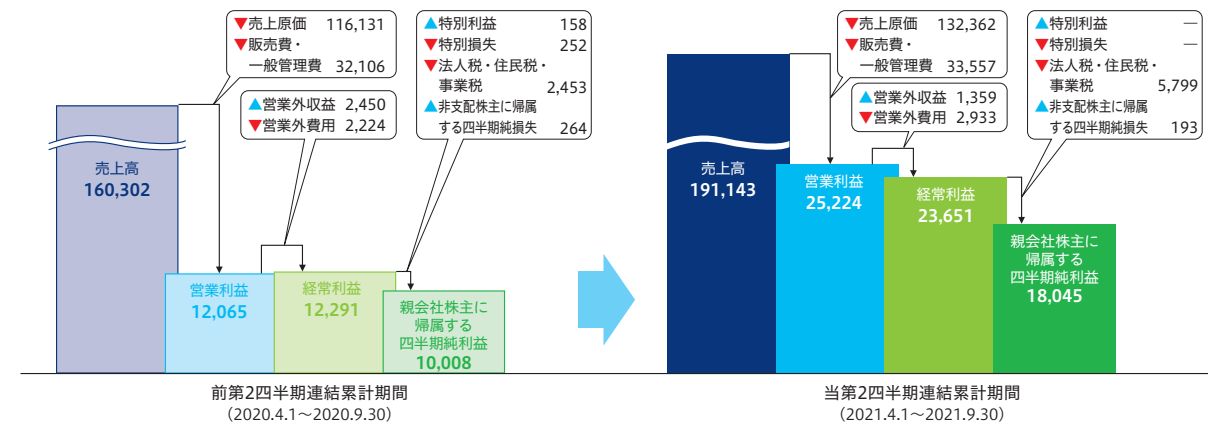
連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末
<b>資産の部</b>		
流動資産	200,726	211,374
現金・預金	25,910	25,734
受取手形・売掛金	92,816	-
受取手形・売掛金・契約資産	-	100,456
商品・製品	46,718	49,645
仕掛品	4,617	4,183
原材料・貯蔵品	20,379	21,789
その他	10,479	9,766
貸倒引当金	△195	△202
固定資産	325,309	332,287
有形固定資産	247,834	253,755
建物・構築物(純額)	74,796	76,484
機械装置・運搬具(純額)	72,823	75,063
工具・器具・備品(純額)	4,510	4,421
土地	63,562	63,489
リース(純額)	1,929	2,034
建設仮勘定	30,211	32,262
無形固定資産	11,392	11,591
のれん	7,203	7,231
特許権	449	405
ソフトウェア	1,166	1,071
その他	2,573	2,882
投資その他の資産	66,081	66,941
資産合計	526,035	543,662

	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末
<b>負債の部</b>		
流動負債	155,062	152,764
支払手形・買掛金	40,188	46,093
短期借入金	41,867	43,064
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
一年内返済予定の長期借入金	10,003	7,003
その他	55,002	56,602
固定負債	100,935	104,362
社債	37,000	37,000
長期借入金	41,319	44,443
その他	22,616	22,918
負債合計	255,998	257,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本	247,596	259,954
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,397
利益剰余金	168,878	181,200
自己株式	△7,677	△7,641
その他の包括利益累計額	19,852	24,113
非支配株主持分	2,588	2,467
純資産合計	270,036	286,535
負債純資産合計	526,035	543,662

カーボン  
ニュートラル  
実現に向けた  
環境経営

# 2050年度の「CO<sub>2</sub>排出ネットゼロ」を目指す 2030年度においても2013年度比50%削減

デンカグループは、社会や生態系が将来にわたり持続可能な環境を維持するため、パリ協定の目標実現に貢献すべく、2050年度までに温室効果ガスの排出ネットゼロ：カーボンニュートラルの達成を目指します。



## カーボンニュートラル実現に向けた具体的取り組み

### ① 自社事業所での排出削減

- 省エネの徹底推進と再生可能エネルギーの利用拡大
  - ・高効率ガスタービン発電機の導入。
  - ・デンカ全体の電力使用量の約4割を賄う水力発電等の再生可能エネルギーの利用拡大。
- CO<sub>2</sub>の回収・固定化・有効利用を図る革新技術：CCUSの開発と実装展開
  - ・プラントで発生する排ガスに含まれるCO<sub>2</sub>を分離・回収し、地中や海底への貯留やコンクリート等への固定化の他、化学品や燃料の原料として再利用する技術開発の推進。
- 発電燃料の水素転換
  - ・自社火力発電所で使用する燃料を、天然ガス(化石起源)から水素(クリーンエネルギー)へ転換。

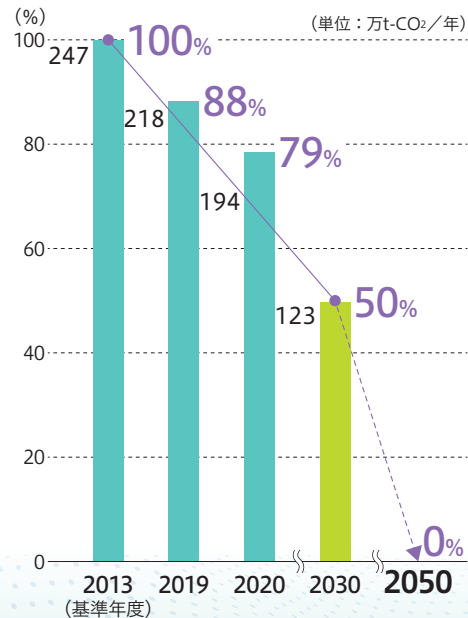
### ② バリューチェーンでの排出削減への貢献

- 環境貢献製品や環境負荷低減技術の開発・提供
  - ・xEV関連製品(放熱材料や導電材料等)や環境配慮型コンクリートの普及。
- プラスチックを循環利用するケミカルリサイクル技術の実装展開
  - ・ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクル事業化。

### ③ 事業運営体制の見直し

- ポートフォリオ変革

デンカグループにおける  
温室効果ガス排出量削減の中長期目標  
(Scope1+2)



## TOPICS 1 再生可能エネルギー利用拡大の取り組み



新青海川発電所

デンカは100年以上にわたり水力発電をはじめとした再生可能エネルギーの利用に取り組んできました。現在も低炭素社会の実現に向けて、自社の強みである再生可能エネルギーへの取り組みに注力しており、本年1月には、新設の水力発電所である「新青海川発電所」(最大出力8,100kW)の送電を開始しました。建設にあたっては、長期安定操業や台風・集中豪雨等の自然災害に耐えられるよう、最新の遠隔操作機能の導入や発電所設備の高強度化を図り、関係官公

庁や地元関係者の協力・支援のもと、約6年間の工期を経て完成しました。

発電した電力はFIT制度によって20年間電力会社へ販売した後に自家電力として使用する予定です。本発電所の稼働により年間約13,000tのCO<sub>2</sub>排出量削減を見込んでおります。また、現在も当社と北陸電力(株)の共同出資会社である黒部川電力(株)では「新姫川第六発電所」(最大出力28,000kW)を建設中で、2022年4月の送電開始に向けて工事が進んでいます。

## TOPICS 2 環境貢献製品の取り組み

### ■ 炭酸化混和材「LEAF」

デンカは、長年培ってきたセメント特殊混和材の技術を駆使し、産業廃棄物を原料に利用する炭酸化混和材「LEAF」を開発いたしました。「LEAF」はCO<sub>2</sub>と積極的に反応して固定化する特徴をもちます。

この「LEAF」を鹿島建設(株)、中国電力(株)、ランデス(株)、当社の4社で共同開発した環境配慮型コンクリート「CO<sub>2</sub>-SUICOM」に配合することで、コンクリート硬化時にCO<sub>2</sub>が吸収・固定化され、セメント製造過程からのCO<sub>2</sub>排出量のネット低減を図ります。



### ■ 電子部材製品「SNプレート」

デンカの高熱伝導性・高靱性セラミックス基板「SNプレート」は、アルミナの約4倍の熱伝導率を有し、機械特性に優れた高靱性窒化ケイ素(Si<sub>3</sub>N<sub>4</sub>)をベースとする素材です。機械的特性に高熱伝導性を付与したことで、信頼性が求められる電気自動車や電鉄などに使用される軽量パワーモジュール基板として利用されています。今後加速が予想される自動車産業の電動(xEV)化を素材技術で支えることで、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。



統合報告書「デンカレポート2021」では、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみならず、ESG(環境・社会・ガバナンス)の側面における中長期的な価値創造に焦点を当て、持続的な成長に向けた取り組みをお伝えしております。

<https://www.denka.co.jp/ir/report/>





# News Check

ニュースチェック

当期前半における注目のトピックスをお知らせいたします。

## 大牟田工場に次世代の高機能球状フィラー製造設備の増強を決定

デンカは、スペシャリティ事業の成長加速のため、大牟田工場(福岡県大牟田市)において、50億円の戦略投資による次世代の高機能球状フィラー製造設備の増強を決定いたしました。半導体を含む高速・大容量データ通信(5G)・自動車の電動化(xEV)における高信頼製品の需要増を見込み、球状シリカや球状アルミナ、球状マグネシアの高機能グレードの生産能力を増強するために製造設備を新設いたします。

当社は、1915年の創業以来培ってきた無機材料の高温焼成・窒化反応・粒径制御等の基盤技術をもとに、球状シリカ、窒化ホウ素、窒化ケイ素、球状アルミナ、蛍光体などさまざまな機能性セラミックスを製造しています。球状シリカは低熱膨張性を活かし半導体封止材料や半導体パッケージ基板など

に、球状アルミナは高熱伝導性を活かし、車載、通信向けなど多岐にわたる放熱材料として広く使用され、市場から高い評価を頂いています。

今回の戦略投資により、これら基盤技術の高機能化を推進し、5Gの伝送損失低減に対応する低誘電正接シリカ、微細化する先端半導体に適応した球状シリカ、さらには深刻化する電子機器の熱対策を球状アルミナと共に強力にサポートする球状マグネシアなど、中長期的な高機能フィラーの需要に対応すべく、高度なフィラー制御技術を集約し、設備を増強することで、当該高機能分野でのデファクトスタンダード化を進めてまいります。さらにBeyond 5G(6G)やxEV等のさらなる進化に伴うニーズにも素早く対応できるよう、当該設備を活用してまいります。



大牟田工場



## 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」選択申請について

デンカは、本年7月9日付で株式会社東京証券取引所(以下、「東証」)より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認いたしました。

この結果に基づき、当社は本年11月8日開催の取締役会

で、東証の新市場区分への移行において「プライム市場」を選択し、東証に対して申請することを決議いたしました。

今後、東証の定める申請スケジュールに従い、所定の手続きを進めてまいります。

## 抗原迅速診断キット「クイックナビ™ -Flu+COVID19 Ag」を販売

デンカは、新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスを1つのデバイスで同時に診断可能な抗原迅速診断キットの販売を本年8月より開始いたしました。本キットは新型コロナウイルス変異株においてアルファ株、ベータ株、ガンマ株、デルタ株、カッパ株に対応しています。

当社と販売提携先の大塚製薬株式会社の2社から販売する本キットはイムノクロマト法で特別な検査機器を必要とせず、一般の医療機関でも迅速かつ簡便な検査が可能で、1つのキットで新型コロナウイルス抗原とインフルエンザウイルス抗原(A型・B型)を同時に10分で判定します。また、RSウイルス抗原迅速診

断キット「クイックナビ™-RSV2」と鼻咽頭ぬぐい液の検体共用が可能です。



「クイックナビ™ -Flu+COVID19 Ag」

## がん治療用ウイルスG47Δ製剤「デリタクト®注」の販売を開始 ~世界初の悪性神経膠腫に対するがんウイルス療法製剤~

デンカが東京大学医科学研究所 藤堂具紀教授と共に商用製剤生産技術の開発を進めてきたがん治療用ウイルスG47Δ<sup>(\*)</sup>製剤「デリタクト®注(一般名:テセルパツレブ)」について、悪性神経膠腫<sup>(\*\*)</sup>の治療を目的とした再生医療等製品として国内で条件および期限付き承認に該当する製造販売承認を本年6月に第一三共株式会社が取得し、本年11月より販売を開始いたしました。当社は同社からの委託を受け、五泉事業所(新潟県五泉市)にて本品の生産を担ってまいります。

本品は、藤堂教授が開発した単純ヘルペスウイルス1型(HSV-1)を遺伝子改変したがん治療用ウイルス製剤で、悪性神経膠腫を対象として今回世界で初めて承認されました。

本品はウイルスそのものを製剤化するため、その商用製剤の生産には、大規模なウイルス培養技術や特殊な試験技術の確立が必要であり、当社が長年に

わたり培ってきたワクチンとウイルス検査試薬の開発・製造の技術やノウハウが十分に活かされています。当社は、この画期的ながん治療用ウイルス製剤の実用生産を実現するため、五泉事業所に製造設備を導入し、商用製造工程の開発を進めてまいりました。

本品の商用製剤供給を通じて、アンメット・メディカル・ニーズ(未だに有効な治療法がない医療ニーズ)が高い悪性神経膠腫に新たな治療の選択肢を提供することで、医療の発展に貢献できるものと考えております。

また、国内医療機関からのニーズに確実に応え、本品の安定供給を実現するとともに、本品の製造工程開発で得た技術・ノウハウを活かして、ウイルス製剤等の医薬品製造開発受託企業(CDMO)としてのプレゼンス確立・拡大に向けた取り組みを推進いたします。

(\*) G47Δとは  
藤堂教授らにより創製されたもので、がん細胞でのみ増殖可能となるよう設計された人為的三重変異を有する増殖型遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス1型(第三代がん治療用単純ヘルペスウイルス1型)です。

(\*\*) 悪性神経膠腫とは  
神経細胞の支持組織であるグリア細胞から発生する原発性脳腫瘍である神経膠腫のうち、悪性度が高いgrade III とgrade IV のことを指し、国内における罹患数は年間約2,800人程度と推定されます。

※「デリタクト」は第一三共株式会社の登録商標です。

## 会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	デンカ株式会社
設立	1915年（大正4年）5月1日
資本金	369億9,843万6,962円
従業員数	連結6,351名 単体4,166名 (2021年3月31日現在)

### 事業所

#### 本社

〒103-8338  
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

#### 支店

東京、大阪、名古屋、福岡、新潟、関越(埼玉県さいたま市)、北陸(富山県富山市)、札幌、東北(宮城県仙台市)

#### 国内営業所

札幌、秋田、仙台、長野、群馬(群馬県高崎市)、名古屋、四国(香川県高松市)、広島、福岡

#### 国内研究所

デンカイノベーションセンター（東京都町田市）  
●先進技術研究所  
●ライフイノベーション研究所  
●インフラソリューション開発研究所  
ポリマー・加工技術研究所(千葉県市原市)

#### 国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)、五泉

#### 海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、イギリス、デュッセルドルフ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシア、上海、広州、蘇州、香港、天津、大連、台湾、ソウル

#### 主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)  
東洋スチレン株式会社(東京都港区)  
日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)  
YKアクロス株式会社(東京都港区)

## 役員一覧

### 取締役および執行役員

#### 取締役

代表取締役会長	山本 学	取締役 常勤監査等委員	鈴木 正治
代表取締役社長	今井 俊夫	取締役 監査等委員(社外)	木下 俊男
取締役	新村 哲也	取締役 監査等委員(社外)	山本 明夫
取締役	高橋 和男	取締役 監査等委員(社外)	的場 美友紀

#### 執行役員

社長執行役員	今井 俊夫	執行役員	林田 りみる
専務執行役員	新村 哲也	執行役員	石塚 芳己
常務執行役員	渡部 秀樹	執行役員	浅見 清
常務執行役員	田淵 浩記	執行役員	石田 郁雄
常務執行役員	渡辺 祥二郎	執行役員	中臣 康雄
常務執行役員	吉野 信行	執行役員	笹川 幸男
常務執行役員	徳本 和家	執行役員	清水 美基雄
常務執行役員	高橋 英喜	執行役員	戸谷 英樹
常務執行役員	高橋 和男	執行役員	香坂 昌信
		執行役員	石塚 賢二郎

## 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	290,000,000株
発行済株式総数	88,555,840株
株主数	38,734名

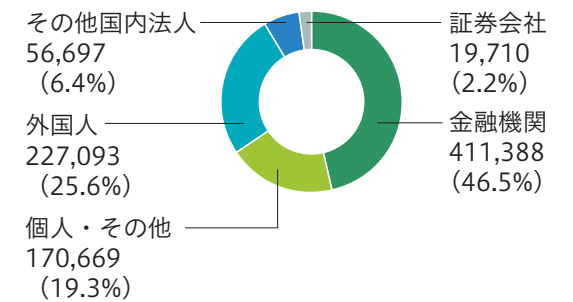
### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (百株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151,703	17.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	73,513	8.52
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社	23,816	2.76
株式会社 かんぽ生命保険	20,025	2.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	14,538	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,260	1.54
三井住友海上火災保険株式会社	12,426	1.44
デンカ従業員持株会	11,925	1.38

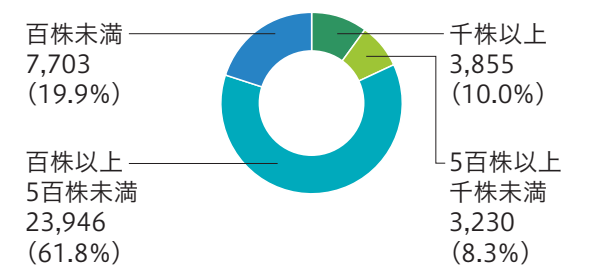
(注1) 当社は、自己株式2,277,371株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

### 株式所有者別分布状況 (単位：百株)



### 株式所有数別分布状況 (単位：名)



### 当期(2022年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、**1株につき70円**とさせていただきます。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会 公告方法	6月 電子公告の方法によりおこないます。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をおこなうことができないときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL (https://www.denka.co.jp/)

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4061

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。(支払開始日から満3年が経過したものを除く。)